

外部評価個票

資料2－③

事業名	信用補完対策費	開始/終了(予定)年度	S40 / 未設定				成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標)									
グループ名	保証料軽減対策（過年度分）、保証料軽減対策（現年度分）							①商工業振興資金の認定件数	実績	件	1,566	1,587	1,633	1,670											
部局・担当課名	産業労働部 商業振興・経営支援課								当初見込み	件	1,900	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600									
創設背景 (課題)	信用力・担保力が弱い中小企業は、優れた技術や将来の可能性を有していても、金融機関から資金を自己調達することが困難な場合が多かったため、資金調達を支援する必要がある。							②	実績																
									当初見込み																
事業の目的	山形県信用保証協会が行った債務保証において、中小企業者等が負担する保証料の一部を県が補給することにより、中小企業者等の資金調達を支援し、金融の円滑化を図るもの。							③	実績																
									当初見込み																
事業概要	山形県商工業振興資金融資制度を利用し、金融機関から融資を受けた県内中小企業者等に対し、山形県信用保証協会が債務保証を行った場合、当該中小企業者等が負担する保証料の一部を県が山形県信用保証協会に補給するもの。 なお、全市町村が県と協調し、保証料の一部を山形県信用保証協会に補給している。							④	実績																
									当初見込み																
								成果指標設定の考え方																	
								本事業は、山形県商工業振興資金融資制度により融資を受ける場合の保証料負担を軽減することで、設備投資等の前向きな企業活動に係る資金や、経営の安定に必要な資金など、中小企業者等の資金調達の円滑化を図るものであるため、成果指標は山形県商工業振興資金の前年度認定実績を設定した。																	
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)		県の裁量の有無		補助の相手方			執行率50%未満の場合の要因分析																	
	40%程度 (保証制度ごとに異なる)		○		山形県信用保証協会																				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
当初予算額 (単位:千円)			493,098	481,805	472,014	464,590	457,060																		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金																								
	県債																								
	その他特定財源																								
	一般財源		493,098	481,805	472,014	464,590	457,060																		
計		493,098	481,805	472,014	464,590	457,060																			
決算額 (千円単位)			254,899	232,177	237,646	239,065																			
執行率 (%)			52%	48%	50%	51%	0%																		
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																									
項目			評価 (ABC)	評価に関する説明													課題	県内中小企業者等を取り巻く環境は、原材料価格やエネルギー価格の高騰の長期化、人手不足の深刻化、人件費の高騰など、依然として厳しい状況が続いている。事業継続に向けて、中小企業者等が必要な資金調達を行うことができるよう、県商工業振興資金融資制度の利用と併せて、信用補完制度の利用拡大を図っていく必要がある。							
全ての 検証の 視点 事業の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)		A	物価高騰や人手不足の長期化、米国関税措置による経営懸念等の現在の社会情勢では、中小企業者等の事業継続のため、金融機関の融資を受け、資金調達することは今後も必要とされる。																					
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)		A	信用力・担保力が弱い中小企業者等にとって、山形県商工業振興資金の融資を受けるためには山形県信用保証協会による債務保証が引き続き必要とされている。																					
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。(開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)		A	本県企業は、99.8%が中小企業で、さらにそのうちの9割弱が小規模企業となっている。人口減少等により本県の企業数は減少傾向にあるが、地域産業の持続的な発展には中小企業の事業継続・拡大が不可欠であり、金融の円滑化に向けた支援の継続が必要とされる。																					
検証 重点 の取 組 イン ター マ	④課題に対する事業手法は妥当か。		A	山形県信用保証協会による債務保証を誘因する制度であるため、金融機関が山形県商工業振興資金を中小企業者へ提案しやすい手法となっている、				今後の 対応	引き続き保証料補給による県内中小企業者等の負担軽減を行うことで、県商工業振興資金融資制度の利用を促進し、資金調達の円滑化を図っていく。																
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。		A	山形県商工業振興資金の直近認定件数と同程度の件数を目標値とし、中小企業者等の資金調達を支援し金融の円滑化を目指す。																					
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。																								

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」